

12月定例会のあらまし

12月定例会は、11月27日から12月10日までの14日間にわたり開催されました。

今定例会では、知事から提出された67件の議案が承認、可決、同意され、議員が提出した発議案8件が全て可決されました。

このほか、継続審査となっていた平成25年度岩手県一般会計歳入歳出決算は、決算特別委員会の審査および本会議での採決の結果、認定しないこととされました。

初日の本会議では、平成26年度岩手県一般会計補正予算（第6号）など63件の議案と4件の報告が知事から提出され、提案理由の説明がありました。

12月3日から5日まで行われた一般質問では9人の議員が質問に立ち、東日本大震災津波からの復興、岩手県の経済状況、ILCの誘致への県の取り組み、人口減少問題、医療・福祉施策、農林水産業振興など、県政の幅広い分野にわたって活発な議論が交わされました（詳細は2～4ページに掲載）。

12月4日には、津軽石川筋津軽石地区ほか防潮堤

工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど3件の議案と1件の報告が知事から追加提出され、提案理由の説明がありました。

継続審査となっていた平成25年度岩手県一般会計歳入歳出決算は、12月9日に行われた決算特別委員会において認定しないこととされました。

12月10日の最終本会議では、まず決算特別委員長から審査結果の報告があり、反対、賛成の立場から討論が交わされ、採決の結果、同決算は認定しないことと決定されました。その後、各常任委員長から審査結果が報告され、討論を経て採決の結果、66件の議案は全て承認・可決されました。また、知事から人事議案1件が追加提出され、同日同意されました。

このほか、議員からは医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書など8件の発議案の提出があり、全て可決されました（詳細は下欄に掲載）。

なお、請願については、今期受理された6件および継続審査となっていた1件のうち4件が採択、3件が不採択となりました（詳細は下欄に掲載）。

いわて 県議会だより

第153号

ILC加速器トンネル 完成イメージ図



©Rey.Hori

あなたら
つくる
いわて。

いわて県議会

主な内容

- 12月定例会のあらまし
- 議決の状況
- 議員が提出した議案
- 請願の採択状況

編集・発行

岩手県議会事務局

〒020-8570 岩手県盛岡市内丸10番1号
TEL 019-629-6022 FAX019-629-6014

- 県政に関する質問から
- 決算特別委員会のあらまし
- 県民と県議会との意見交換会
- 県議会からのお知らせ



メールでのお問い合わせは

gikai@pref.iwate.jp

岩手県議会

検索



®わんこきょうだい

議決の状況

- 平成25年度決算【不認定】
一般会計歳入歳出決算

- 専決処分【承認】
平成26年度岩手県一般会計補正予算（第5号）の専決処分に関し承認を求めることについて

- 平成26年度補正予算【可決】
一般会計1件、特別会計2件

- 条例議案【可決】
岩手県指定難病審査会の委員の定数等に関する条例など16件

- 人事議案【同意】
収用委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

- その他の議案【可決】
長部川筋長部川水門土木工事の変更請負契約の締結に関し議決を求めることについてなど46件

- 議員提出議案【可決】
意見書8件
（詳細は下欄に掲載）

- 請願
採択4件、不採択3件
（詳細は左欄に掲載）

請願の採択状況

●採択

特別な支援を必要とする全ての子どもたちに豊かな教育の実施を求める請願

- 採択（意見書を発議し、関係機関に要望することとして採択）
子どもの医療費助成制度拡充を求める請願

公立の小学校1年生で導入されている35人学級を継続する請願

私学助成を拡充させ、教育費負担の

議員が提出した議案

今定例会では意見書8件が可決されました。

可決された意見書は、県議会から、内閣総理大臣をはじめ国会や国の関係機関などに提出し、その実現を図るよう強く要望しました。

●意見書

医療費助成制度の現物給付に伴う国庫負担金減額措置の廃止を求める意見書

公立の小学校1年生で導入されている35人学級の継続を求める意見書

私学助成制度の充実を求める意見書

集落営農組織等の経営確立・発展のための税制上の特例措置を求める意見書

認知症高齢者等の権利擁護に関する対策の充実を求める意見書

CLT（直交集成板）の普及促進を求める意見書

環太平洋パートナーシップ（TPP）協定交渉内容について国民に十分な説明等を求める意見書

地方の人口減少問題に対する総合的な施策の実施を求める意見書

●不採択

岩手県南3市町の子供たちの甲状腺検査を求める請願

日米共同訓練とオスプレイの参加に反対し県民の安全確保を求める請願

日米共同訓練の中止、米軍輸送機オスプレイの訓練参加の中止・配備の撤回を求める請願

12月定例会日程 (平成26年11月27日～12月10日)	
11月27日	開会、本会議
11月28日	決算特別委員会
12月 1日	休会（議案調査）
12月 2日	
12月 3日	本会議、一般質問3人
12月 4日	本会議、一般質問3人
12月 5日	本会議、一般質問3人
12月 8日	常任委員会
12月 9日	決算特別委員会
12月10日	本会議、閉会



県政に関する 質問から

紙面の都合上、1人3項目に限り掲載しています。
なお、各質問については、知事または関係部局長などが答弁しています。



12月10日 本会議
(採決の様子)

12月3日(水)
一般質問



6次産業化の推進

問 6次産業化の今年度の取り組みはどうなっているか。成果と課題、今後の施策の方向性について伺う。

答 平成25年度の6次産業化による販売額は、前年度比5億円増の148億円と順調に伸びている。今年度は商品開発や販路開拓をテーマにした研修会の開催、シェフなどとの商談機会の拡充や新商品開発への助成などに重点的に取り組み、首都圏飲食店への直接販売や通信販売など、6次産業化の取り組みは着実に進んでいる。一方、事業への不安があり6次産業化に踏み切れない、商品開発や販売のノウハウがないなどの課題もある。今後とも意欲ある生産者への起業サポートや、経営の発展段階に応じたきめ細かな支援を行っていく。

国際リニアコライダー（ILC）の実現

問 我が国での実現に向けて現状をどう認識し、対応しているのか。広く国民に対し誘致に向けた熱意を伝えることが重要と考えるが、県の取り組み状況について伺う。

答 文部科学省が設置したILCに関する有識者会議では、来年度までに一定の結論を出すとしている。国際的な推進組織では、北上サイトを前提に検討を進めており、欧米も日本でのILC計画に期待を示している。これまで県内では県ILC推進協議会が講演会などを行い、県外に向けては東北ILC推進協議会がシンポジウムなどを実施し、理解を深めてきた。今後、様々なメディアを活用した広報などを実施し、ILCが日本全体に広く浸透するよう取り組みを進めていく。

廃校舎の利活用

問 学校跡地を地域資源として積極的に活用すべきと考えるが、県の取り組みについて伺う。財産処分については更なる弾力的な運用が必要と思うが、所見を伺う。

答 学校跡地は、他の学校種や宿泊施設、道の駅、工場用地への転用など地域の貴重な資源として活用されている。県教育委員会では、今後も市町村教育委員会に小中学校廃校舎の活用事例の情報提供を行うとともに、県立学校については庁内各部署をはじめ所在市町村での利活用を図っていく。財産処分の手続きは、平成20年にほとんどの場合において国庫納付金が不要とされた。更なる弾力的な運用については、具体的な相談があった場合に国に要望することを含めて検討していく。

12月3日(水)
一般質問



長期・安定的な雇用の創出・拡大

問 長期・安定的な雇用の創出・拡大のための事業実績の遅れは、原因を分析して対策を講じなければ解決しない。現在の実績と今後の対策について伺う。

答 産業振興施策による雇用創出と雇用対策基金を活用した事業による雇用創出の目標合計数5160人にに対し、10月31日現在の実績は1043人、進捗率は20.2%である。現時点で進捗率が2割程度にとどまっているのは、目標の大半を占める事業復興型雇用創出事業で現在272人となっているためだが、申請受付では約4600人であり、今後の審査で実績が相当数増加すると見込まれ、今年度の目標は達成できるものと考えている。

福祉・介護人材の確保対策

問 県として人材の確保と定着の取り組みが必要であるが、経済・雇用対策本部会議でどんな議論がなされたのか具体的に示せ。また、その後の対応も伺う。

答 会議では、平成26年8月現在の介護関係の有効求人倍率が1.53倍と高く、人材の確保が依然厳しい状況にあること、賃金が低い、有給休暇が取りにくいなどの課題を整理した。対応として、県では新規人材の確保や潜在有資格者の掘り起こしを行うキャリア支援員を配置しているほか、介護事業所に対し新規採用職員用の住宅確保に要する経費の支援などを行っている。今後、事業所自らが待遇改善など、やりがいを持って働き続けられる「魅力ある職場づくり」が推進できるよう取り組んでいく。

2019ラグビーワールドカップ日本大会への対応

問 県が共同申請するとの結論に至るまでの検討経過と、今後の具体的な支援について伺う。

答 ラグビーワールドカップが被災地である釜石市でも復興の姿を発信する絶好の機会となるものと捉え、釜石市の取り組みを支援してきたところであり、この度、釜石市からの要請を受けて共同立候補した。現在、釜石市も県も復興に向けて全力で取り組んでおり、大会の開催が復興の妨げにならないよう、国やスポーツ振興団体などからの手厚い財政支援が必要と考えている。今後、釜石市と連携を図りながら関係機関への働きかけを行うとともに、必要な支援を検討していく。

12月3日(水)
一般質問



平成29年度以降の財政見通し

問 平成29年度以降32年度までの中期財政見通しを速やかに作成・公表し、県民の不安に 대응するべきと考えますが、所見を伺う。

答 今回策定した中期財政見通しでは、平成26年度から平成28年度までの3年間の見通しを示した。これは、集中復興期間後の復興財源が未定であること、社会保障改革や法人税改革が途中段階にあることから、長期的な財政収支の試算が難しかったことによるものである。平成29年度以降の財政見通しについては、集中復興期間後の復興財源の動向なども踏まえながら検討していく。

山田町災害復興支援事業等の再検証を求める決議

問 山田町災害復興支援事業等の第三者委員会での再検証を求める決議について、刑事や民事で訴訟中であることが第三者委員会の設置にどう悪影響があるのか、また、会計検査院による検査への悪影響についても具体的に示せ。

答 議会の決議が求める、県民への説明責任を果たすためには、客観的な形で究明する必要がある。現在、裁判で徹底した事実関係の解明が行われている。また、県では会計検査院による実地検査を受検し、様々な照会に対応しており、今後もし必要なら協力や対応を行っていく立場にある。このような状況下で、一定の結論を導き出すような検証を進めることは控えるべきと考えている。一方で、議会の決議に対応しなければならないと考えており、現時点でできる方法として、外部の方に検証結果について個々に所見を頂く方向で調整を進めている。

乳幼児医療費助成の現物給付化

問 乳幼児医療費助成について、少なくとも現物給付化は早期に決断すべきと思うが、所見を伺う。

答 現行の償還払いが市町村等と協議した上で実施しており、現物給付を導入した場合、市町村国保の国庫支出金の減額の問題もあることから、助成対象の拡大と併せて市町村等と協議を行っている。市町村からは、県内一律に現物給付化するのであれば実施したいとする一方、国庫支出金の減額措置が継続している状況では困難との意見もある。県としては、人口減少対策の総合的な子育て支援施策の一環として、現物給付化を県内で統一した方向で実施できるか、市町村をはじめ関係機関、医療関係団体などとの協議を進めていく。

12月4日(木)
一般質問



いわて県民クラブ
工藤 勝博
議員
(八幡平選挙区)

持続できる畜産・酪農対策

問 持続できる畜産・酪農対策は重要課題であるが、大規模経営に進む課題とその支援策について伺う。

答 経営を持続していくためには生産コストの低減に向けた規模拡大が重要であり、畜舎整備、自給飼料の確保と供給体制の確立、作業の省力化などが課題である。県では、畜舎・堆肥舎の整備や優良雌牛の導入、草地造成などの飼料基盤の整備を促進するとともに、肉用牛についてはキャトルセンターを整備して公共牧場との一体的活用、酪農については外部支援組織の育成などにより飼料供給体制の構築と省力化を推進している。県内でも若者の雇用の受け皿になる大規模経営体が育ってきており、これに続く経営体の育成にも積極的に取り組んでいく。

認知症対策の取り組みと支援策

問 認知症対策として、早期発見・早期診断が何よりの予防と思うが、県の取り組みと支援策を伺う。

答 認知症は初期段階での気づきや対応の遅れが悪化につながるので、市町村では介護予防の基本チェックリストを活用し、もの忘れなどの症状も併せて把握することで早期発見から早期診断に結びつけるよう努めている。県ではかかりつけ医の対応力向上研修を実施しているほか、岩手医科大学附属病院を岩手県認知症疾患医療センターに指定して専門医療相談や専門診断の対応を行っている。今後は地域型の認知症疾患医療センターの設置を推進するほか、初期段階の支援を包括的・集中的に行う初期集中支援チームの設置を支援していく。

外国人観光客の受け入れ態勢の充実

問 外国人観光客受け入れのための通信環境整備や外国語表記のガイドマップ、案内表示の充実などを推進すべきではないか、県の考えを伺う。

答 外国人観光客の誘客拡大には、通信環境の向上も重要な要素であり、県では外国人旅行者向けの無料Wi-Fiサービスの導入を推進し、宿泊施設や観光施設にWi-Fi環境の積極的な導入を働きかけていく。また、全県観光案内板の多言語化を進めるとともに、6力国語でパンフレットを作成しているほか、本県外国人観光客の約5割を占める盛岡地域の市町村でも、訪日客が増加しているタイ向けのパンフレットの作成など、受け入れ態勢の充実の取り組みを強化している。

12月4日(木)
一般質問



希望・みらいフォーラム
伊藤 勢至
議員
(宮古・下閉伊選挙区)

知事の3選出馬

問 3期目の知事選に臨んでの力強い思いを、改めて伺う。

答 東日本大震災津波という未曾有の非常事態が発生し、総力を挙げて復興に取り組む中、引き続き知事として県政を担わせていただきたいという思いから立候補の決意を表明した。今年度からは本格復興期間に移行し、希望郷いわて国体・希望郷いわて大会を2年後に迎えるとともに、I-LCや三陸ジオパークなど岩手の未来を切りひらくプロジェクトも現実的な展開が始まったところである。東日本大震災津波からの復興は必ず成し遂げなければならない。「岩手は一つ、復興に一つ」をモットーに、本格復興の推進を中心に据えて、県政を担って参りたい。

職員給与

問 県職員の人間力をかん養するためにも、今回の人事院勧告以後も職員給与が停滞や下降することがないよう働きかけていくのも知事の役割と考えるが、いかがか。

答 復興に当たっては、人材の確保や職員の勤務意欲の向上は大事な課題である。職員給与は、国や地域民間給与との均衡を考慮して定めるものとされており、地域経済の回復と賃金水準の向上が本県職員の給与の改善にもつながるので、復興計画に掲げる「なりわい」の再生など、県内経済の活性化に努めていくことが必要である。また、この度の給与改定で本県独自の通勤手当の改定を行うこととしており、今後も様々な視点から職員の勤務意欲の向上に取り組んでいく。

次世代エネルギーの開発

問 東北復興・次世代エネルギー研究開発プロジェクトを活用することで、三陸沿岸に新しい産業立地が可能になると思うが、考えを伺う。

答 東北復興・次世代エネルギー研究開発プロジェクトでは、来年度東京大学などが波力発電装置を久慈市に設置し実証研究を行う予定のほか、釜石市での海洋エネルギー実証研究の拠点化に向け、東京大学や地元関係者と連携し、研究開発プロジェクトの導入に取り組んでいる。今後、次世代エネルギー開発に携わる研究者などとのネットワークを強化し、三陸の海の持つ多様な資源の活用による新たな産業創出や地域振興に取り組んでいく。

12月4日(木)
一般質問



自由民主クラブ
嵯峨 吉朗
議員
(久慈選挙区)

東日本大震災津波からの復旧・復興の取り組みの成果

問 これまでの復興の成果をどう認識し、知事自身の成果といえるものについてどう捉えているか伺う。

答 これまでに災害廃棄物の処理が終了したほか、海岸保全施設の約8割、災害公営住宅の約5割が着工し、さらに三陸鉄道の全線運行再開やグループ補助金を活用した事業所の再開など、復興を着実に進めてきている。また、用地取得手続きの迅速化のための改正復興特区法が成立するなど、国を動かすことにより復興の推進に大きな展望が開けた。今後、一日も早い復興を実現させ、住みたい、働きたい、帰りたいと思うような地域社会の構築に向けて、本格復興を成し遂げるよう、国、地方、民間が一体となって全力で取り組んでいく。

秋サケの水揚げ状況

問 現在の秋サケの水揚げ状況はどんなになっているか。併せて今後の見通しについて伺う。

答 11月30日現在で、351万3千尾、1万1455トと、前年同期比のそれぞれ95%、104%であり、前年度と同程度になっている。しかし、今年度、本県沿岸に回帰する秋サケは、震災年に放流された4歳魚が主群となっていること、また、震災時にふ化場で被災した稚魚が回帰する時期は12月上旬以降が見込まれ、今後、その影響で回帰尾数は大幅に減少する可能性が高い。また、水産技術センターの回帰親魚の年齢査定の結果からも、11月上旬から4歳魚の減少が認められており、今後の水揚げ量の減少が予想されている。

肉用子牛の価格高騰

問 肉用子牛の価格の状況と、それに対する畜産農家への支援について伺う。また、日本短角種の取り組みについて伺う。

答 肉用子牛価格は全国的に高騰を続けており、本県でも平成26年10月には58万1千円となり、肥育経営に影響が生じてきている。県では、国の肉用牛肥育経営安定特別対策事業に加えて、子牛市場価格に影響されない経営モデルの育成を図るため、本年度から肥育農家への繁殖部門の導入を支援するいわて肉用牛経営強化モデル事業を県単独で創設し、経営安定を支援している。また、日本短角種については、平成23年度に減収補てん制度を県単独で創設して支援している。

12月5日(金)
一般質問



希望・みらいフォーラム
後藤 完
議員
(奥州選挙区)

水素エネルギーの活用

問 水素エネルギーに関する情報についてどのように分析し、捉えているのか、所見を伺う。

答 水素は取り扱い時の安全性の確保が必要であるが、利便性やエネルギー効率の高さなど、多くの優れた特徴があり、国のエネルギー基本計画では「水素社会」の実現が盛り込まれている。水素の活用は、これまで家庭用燃料電池、いわゆるエネファームの普及が進んでおり、平成26年中に燃料電池自動車の一般販売が予定されるなど、身近なものとなりつつある。県ではエネルギーとしての水素の活用は、温室効果ガス削減対策や非常時の電源確保などの効果が期待できると考えており、今後の動向について引き続き情報収集を進めていく。

社会保障費予算

問 財務省が提案する社会保障費の削減案について、国の予算編成と相まって、県の福祉政策推進にどのような影響が考えられるのか伺う。

答 財政制度等審議会は平成26年10月、平成27年度の社会保障制度について介護報酬の引き下げ、公的保険の給付対象や生活保護制度の見直しなどの提言をまとめた。この提言の内容では、社会保障制度を利用する住民にとっては医療・介護サービス利用時の一部負担金が増えるほか、介護事業所の運営や、保険料の引き上げへの影響などが考えられる。提言が具体化されると医療・介護・子育て支援などのサービスの提供に影響が生ずることも懸念され、引き続き国の予算編成の動向を注視していく。

米価引き下げによる稲作農家への対応

問 県が創設したつなぎ資金は、系統外利用の農業者も融資を受けることは可能か。また、短期間での償還は厳しいと思うが、どのように捉えているのか伺う。

答 平成26年10月に創設した米価下落緊急対策資金の貸付対象者は、米価下落による影響を受ける農業者としており、農協以外に米を出荷している系統外利用の農業者も広く利用できる。長期の資金が必要な場合は農林漁業セーフティネット資金などがあり、また、国の緊急対策として貸し付け当初1年間の実質無利子化措置が講じられている。県では相談窓口を広域振興局など県内22力所に設置し、営農全般に関する相談に対応しており、今後も農業者の個々の状況に応じた支援を行っていく。

12月5日(金)
一般質問



自由民主党
神崎 浩之 議員
(一関選挙区)

しいたけ生産者への支援

問 原木しいたけの出荷制限解除の進捗よく状況と、山菜産地の再生の取り組みについて伺う。

答 現在、出荷制限が指示されている13市町のうち、放射性物質濃度が低いことが確認できた花巻市、北上市および山田町の生産者について、平成26年10月7日出荷制限が一部解除され、生産が再開された。今後も生産・出荷を希望する生産者について、順次検査を実施し、国と協議を進め、一日も早く制限を解除することにより、しいたけ産業の再生を図っていく。山菜については、現在、出荷制限の対象である品目の放射性物質濃度の経年変化を継続調査しており、基準値を下回ることが確認できた段階で国と協議を進めていく。

空き家対策

問 空き家問題には、解体費用の回収など市町村にとって経験のない専門的な業務や課題があるが、県の空き家対策について伺う。

答 平成26年11月に空家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、危険な空き家について市町村が調査、勧告、命令などを行うことができることに、都道府県は市町村への情報提供、技術的助言などの援助に努めることが定められた。平成25年の調査によると、県内では空き家が全住宅ストックの13.8%を占め、適切に管理されていない空き家も相当数あると考えられる。県としては、今後、市町村が空き家対策を進めるに当たり、必要な情報提供や連絡調整などの支援を通じて空き家対策が着実に進むよう取り組んでいく。

介護保険制度改革への対応

問 今回の介護保険制度の改正により、要支援者が受ける影響はどのようなものがあるか示せ。

答 地域支援事業に移行するサービスの利用者は、平成26年7月末時点で訪問介護サービスが3072人、通所介護サービスが6633人である。地域支援事業への移行後は、介護事業所による専門的なサービスに加え、NPOや民間事業者による生活支援や住民ボランティアによるごみ出しなど、多様な主体によるサービスの提供を可能としているが、介護事業所以外のサービス資源の不足などから、市町村間でサービスに格差が生じることなどの影響を懸念する意見もある。

12月5日(金)
一般質問



社民党
小西 和子 議員
(盛岡選挙区)

子どもの貧困、児童虐待

問 本県の子どもの貧困、児童虐待の現状をどう捉え、どのような対策を講じているのか伺う。

答 本県で公的支援の対象になっている子どもの割合は、最近3力年で横ばいの状況であるが、依然として経済的支援が必要な家庭があり、子どもの貧困対策は重要な課題である。このため、平成27年度に子どもの貧困対策に係る計画を策定し、関係機関や団体と連携を図り総合的に対策を推進していく。また、児童相談所での児童虐待対応件数は平成23年度を境に減少してきているものの高い水準にあることから、児童相談所では24時間、相談を受け付けるとともに、虐待対応専門チームを設置して、虐待相談や児童の安全確保などに取り組んでいる。

復興委員会女性参画推進専門委員会の活動

問 第1回専門委員会の審議内容、政策への反映状況について伺う。また、女性参画による被災地のなりわいの再生ワーキンググループの設置の経緯、目的、施策の方向性について伺う。

答 第1回専門委員会では、「被災地においては保健・福祉・教育などの分野をつなぐ取り組みが必要」、「女性グループによる起業への支援が必要」などの意見が出された。これらの意見は、復興関連の施策、事業を展開する上で参考になっている。再生ワーキンググループは、専門委員会委員長の提案を踏まえ設置し、被災地での女性のなりわいに関する現状や課題について共通認識を図り、女性の就労環境づくりなどを検討することとしている。

日米共同訓練反対の申し入れ

問 県民の生命と安全を危険にさらす日米共同訓練の反対を申し入れるべきと考えるが、いかがか。

答 若手山演習場の日米共同訓練の実施により、県民の生命・健康・財産などに影響を及ぼすことがあつてはならない。特にオスプレイの飛行に伴う訓練は、安全性に対する県民の不安を払拭することが必要であり、東北防衛局長に対し、日米共同訓練の実施に関し、県民の安全と日常生活に支障を及ぼすことがないよう十分に配慮すること、訓練内容は調整中のもも含め適時適切に情報提供することなどを要請した。県としては、訓練概要の情報収集に努めるとともに、本県の要請に対する国の対応状況も注視し、必要な対応を行っていく。

用語解説



キャトルセンター

(3ページ)

子牛の哺育・育成や雌牛の繁殖・分娩などを集中管理するための共同利用施設。農家は牛を一定の期間まとめて施設に預けることで、肉用牛生産に係る労力軽減のほか、飼養頭数の増頭を図ることができる。

WiFi(ワイファイ)

(3ページ)

ケーブルを使わず無線通信を利用してデータをやり取りする仕組みで、インターネットに接続することなどができる。一般的に「無線LAN(ラン)」とも呼ばれる。

東北復興・次世代エネルギー研究開発プロジェクト

(3ページ)

東日本大震災の被災地の復興と我が国のエネルギー問題の克服に貢献するため、福島県への革新的エネルギー技術研究開発拠点の形成、被災地の大学など研究機関の強みを生かしたクリーンエネルギー技術の研究開発を推進するもの。文部科学省の事業。

地域支援事業

(4ページ)

介護保険の被保険者が要介護状態等になることを予防するとともに、要介護状態等となつた場合でも、できる限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村が実施するもので、介護予防事業、包括的支援事業、任意事業で構成される。

県議会からのお知らせ

請願の提出について

請願の提出には、県議会議員の紹介(署名)が必要です。

請願を提出する方は、審査を希望する定例会の招集日までに会派など(議員)に対して十分に説明を行い、議員の紹介を受けた上で、請願審査が行われる常任委員会開催予定日の3日前までに県議会事務局に提出してください。

なお、提出期限などの具体的な日時は、定例会ごとに会期などと併せてホームページでお知らせします。

本紙や県議会に関する問い合わせ先

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号
若手県議会事務局議事調査課
TEL【直通】019(629)6022
FAX 019(629)6014

「県民と県議会との意見交換会」を開催しました

12月16日に奥州市で、18日には宮古市で県民と県議会との意見交換会を開催しました。この意見交換会は、県民の議会活動への参加機会の充実を図ることを目的としており、今年度は、4つの広域振興圏単位で、地域ごとにテーマを設定し、関連する業務に従事している方や関係団体の方々との意見交換を実施しています。

奥州会場では、「安心して子育てができる社会の実現に向けて」をテーマに、子育ての現状と課題や子育て支援の取り組みなどについて、また、宮古会場では、「地域活性化に向けた第一次産業の果たす役割について」をテーマに、後継者育成の課題や販路拡大に向けた連携などについて、それぞれ意見が交わされました。参加者から頂いたご意見については、議員全員で共有し、今後の議会活動に生かしていくこととしています。



奥州会場



宮古会場

決算特別委員会のあらまし

決算特別委員会は、11月28日および12月9日に開かれ、9月定例会で継続審査とされた平成25年度一般会計歳入歳出決算が審査されました。

11月28日の委員会では、特定非営利活動法人大雪りばあねっと。及び株式会社DIOジャパン関連コールセンターに係る緊急雇用創出事業等について審査が行われ、大雪りばあねっとに関連する事業への県の検証のあり方、DIOジャパン関連コールセンターに係る緊急雇用創出事業に対する県の対応などについての質疑が交わされました。

この結果、12月9日の委員会において、平成25年度一般会計歳入歳出決算については、認定しないこととされました。